⑷　ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7　債券発行差額の償却基準

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年３月30日付け理財第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

（平成14年３月31日以前の貸付）

前年度算定時の賃借料相当額×（消費者物価指数＋地価変動率）／２＝賃借料相当額

（平成14年４月１日以降の貸付）

期待利回り×相続税評価額＝賃借料相当額

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考にして0.985％で計算しております。

⑶　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト1.072％で計算しております。

9　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

高速道路勘定

1　貸借対照表関係

⑴　保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額　21,010,931,050円

⑵　道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,473,191,428,571円
１年超	73,008,867,619,045円
合　計	74,482,059,047,616円

2　損益計算書関係

⑴　臨時損失

①　特別国庫納付金　250,000,000,000円

東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）第５条第１項の規定に基づく特別国庫納付金であります。

②　固定資産売却損　76,305,492円

主に道央自動車道の土地売却に伴う売却損であります。

③　固定資産譲渡損　8,966,757,474円

一般国道１号（箱根新道）を国へ引渡したことに伴う譲渡損であります。

④　前期損益修正損　146,539,347円

主に固定資産の実地棚卸に伴う取得価額及び減価償却累計額の修正であります。

⑵　臨時利益

①　高速道路利便増進事業引当金戻入　583,899,231,886円

平成23年度においては、東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るため高速道路料金の引下げ計画を縮小して国庫に納付した特別国庫納付金額250,000,000,000円の取り崩しを含んでおります。

②　固定資産売却益　264,070,810円

主に新直轄方式（高速道路の建設費を国と地方が負担する方式）へ移行した区間にかかる、土地の売却に伴う売却益であります。

③　その他　236,445,747円

主に鋼上部工工事談合に係る損害賠償金であります。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	1,105,578,161円
資金期末残高	1,105,578,161円

⑵　重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

また、資産の承継に伴い費用処理した額は、37,222,852,726円となっております。

承継により引継いだ資産・負債		寄附により引継いだ資産	
固定資産	407,404,067,174円	固定資産	2,214,236,942円
資産合計	407,404,067,174円	資産合計	2,214,236,942円
流動負債	8,805,336,869円		
固定負債	444,277,357,351円		
負債合計	453,082,694,220円		

4　有価証券関係

⑴　時価評価されていない主な有価証券の内容　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
譲渡性預金	118,000,000,000

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額　（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
譲渡性預金	118,000,000,000	0	0	0
計	118,000,000,000	0	0	0